

第 116 期

報 告 書

自2019年4月1日～至2020年3月31日



日本鑄鉄管株式會社

証券コード：5612

●企業集団の営業の概況

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

2019年度は、主要分野であるダクタイル鋳鉄管については、需要は2018年度に比べるとやや増加しているものの、老朽更新の進捗が十分とは言えない状況が続いており、ピーク時の約1/3の水準で推移しております。そうした中、当社は2018年度の大規模リストラ策実施以降、企業体質の強化に加え、様々な改善活動に邁進してまいりました。その成果が通年で寄与したことに加え、近年高騰が継続していた鋼屑等の原材料価格が安価で推移したことによる好影響もあり、大幅なV字回復を達成致しました。

また、より効率的な水道管老朽更新を支援するための、将来に向けた事業活動の基盤づくりとしてFRACTA社とのパートナーシップによるAIを活用した管路診断の普及に取り組んでまいりました。進めて参りましたAI管路診断の実証検証においても高精度との評価が得られ、2020年1月から本格的な販売の取り組みを開始いたしました。新商品オセールも好評価を受けております。

当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなっております。

売上高につきましては、前年同期と比べ6億98百万円（前年同期比5.4%）増加し、135億76百万円となりました。これは、2018年11月以降、販売価格の改善を数量確保より優先し不転の決意で進めて参りました結果、販売数量は減少したものの、お客様のご理解により、価格改善について順調に成果を上げたことによるものです。

収益につきましては、前年同期と比べ営業損益は15億69百万円増加し、5億28百万円となりました。経常損益につきましても、前年同期と比べ15億88百万円増加し、5億67百万円となりました。これは、スクラップ等の原材料価格が安値で推移したことや資産を身の丈に合わせる減損損失計上によりスリム化したことで減価償却費を低減した効果があったことなどの環境要因もある中、前述の販売改善活動や製造部において2018年度から一段と取り組みを強化して参りました大規模合理化の大幅な進展などの成果によるものです。

親会社株主に帰属する当期純損益につきましては、2018年度に計上した減損損失30億77百万円の影響に加え、繰延税金資産を計上することから、前年同期と比べ52億35百万円増加し、5億2百万円の利益となりました。

部門別売上高

部 門	金額(百万円)	構成比(%)
ダクタイル鋳鉄関連	11,722	86.3
樹脂管・ガス関連	1,853	13.7
合 計	13,576	100.0

直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	2016年度 (第113期)	2017年度 (第114期)	2018年度 (第115期)	2019年度 (当期)
売上高(百万円)	13,775	12,983	12,877	13,576
経常利益(百万円)	599	109	△1,020	567
親会社株主に 帰属する当期純 利益又は親会社 株主に帰属する 当期純損失(△)	362	△35	△4,733	502
1株当たり当期純 利益又は1株当た り当期純損失(△)	11.00	△1.07	△1,438.59	152.80
総資産(百万円)	19,552	19,636	15,309	16,319
純資産(百万円)	11,946	11,977	7,245	7,576

【利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当】

当社は、上下水道・ガス事業を中心とする公共性の高い業種であり、長期にわたり安定的な経営基盤の確立が重要であると考えております。従って配当に関しましては、将来の事業展開に備えた内部留保に配慮しつつ、株主様各位への安定的な配当を維持することを基本方針としております。期末配当の決定機関は株主総会であり、また、中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当の決定機関は、取締役会であります。

当連結会計年度の剰余金配当につきましては、COVID-19（新型コロナウイルス）の影響が見通せない中、不測の事態にも対応できるように、また事業の継続性を維持するために、手元資金を厚く持つ必要があること及び2020年3月期の業績及び財政状況（親会社株主に帰属する当期純利益5億2百万円、自己資本比率44.7%）を鑑み、期末配当は1株あたり30円を予定しております。

次期の配当につきましては、現段階においては、COVID-19の感染の広がりが事業環境へ与える影響が見通せないこと及び不測の事態に備える観点から、中間配当につきましては、無配とさせていただきます、期末配当につきましては未定とさせていただきます。

なお、期末配当予想につきましては、今後の経営環境の状況及びリスク等を総合的に勘案し、可能な限り速やかに開示させていただきます。

何卒、現下の状況に鑑み、ご理解くださいますようお願い申し上げます。

【COVID-19への対応】

当社社員の安全確保及び感染拡大防止に向けた取り組みとして、2月から順次、以下の対応を行ってまいりました。

- 1) テレワーク環境整備による在宅勤務の推進
- 2) 出勤時の公共交通機関利用回避（車等での通勤）
- 3) TV会議推進と会議実施時の十分な距離確保
- 4) 出社時アルコール消毒・執務中マスクの常時着用
- 5) 食堂の一方向き座席、会話の禁止
- 6) 定期的な（1時間おき）換気の実施
- 7) ドアノブの定期的な消毒
- 8) 毎朝検温実施。発熱者は自宅待機（検温管理）
- 9) 執務室内パーテーション設置

●会社の経営の基本方針

当社は上下水道、ガス、情報通信を中心とした地域インフラ整備に対して、鋳鉄管、鉄蓋、樹脂管及び関連資材の供給を中心とした事業展開を図っております。しかしながら、公共事業費縮減や人口減少、節水の進展など厳しい事業環境が継続し、水道関連需要が旺盛であった頃の延長線上の経営では収益を計上することが困難な状況となって参りました。このまま対策が講じられずにいけば、主力の水道用鋳鉄管の国内需要は大きな回復が望めず、事業環境は引き続き厳しさが予想されます。

このような厳しい環境のなか、当社は、長期的に持続・発展できる企業となるため、安定した収益基盤を構築するとともに環境変化に俊敏かつ柔軟に対応できる企業体質の強化を推し進めてまいります。

こうした活動により、継続的に株主様等のステークホルダーの皆様の期待に応えてまいります。

●対処すべき課題

① 鋳鉄管等コア事業の収益力強化

2019年度はV字回復による黒字化を達成しましたが、上記基本方針に沿って、以下の3点を課題として取り組んでまいります。

- (1) コスト競争力の一層の向上
 - (2) 販売力の強化に向けた新商品・新分野を含めた拡販と需要喚起
 - (3) 人材育成・管理レベルアップと意思決定の迅速化
- これらの課題に対する主な取り組みは以下の通りです。

1) 一層の合理化の追求

2018年度に大規模合理化を実施し、単年度で中期3か年計画を大きく上回る成果を出しました。2019年度は通年でその効果を楽しみ、V字回復を実現しましたが、引き続き、歩留向上、エネルギーコスト改善、操業の効率化等を推進してまいります。

2) システム改善によるコスト管理の徹底

年度内に予定するシステム改善により、さらなるコスト分析精度アップを図り、よりきめ細かいコスト管理を徹底してまいります。

3) 効率的な新規及び老朽更新の設備投資

策定済の老朽更新計画を着実に進めると同時に新規案件の優先順を明確にし、適時適切な設備投資を計画的に行ってまいります。

4) 品質の向上と更なる新商品の開発

お客様の満足度を高めるべく継続的に品質向上を進めていくことに加え、「オセール」に続く新商品開発にも力を注いでまいります。

- 5) AIを活用した管路劣化診断技術の普及
一昨年FRAC TA社とのパートナーシップ契約を締結し、同社のAIを活用した管路劣化診断技術の日本での実用化への取組みを進めてまいりましたが、昨年度の川崎市等複数の事業体での実証実験にて有効性が高く評価されました。各事業体へ認知を広め、普及活動を推進し、販売につなげてまいります。また、水道インフラの危機的状況の認識を社会で共有するための広報活動にも注力してまいります。
- 6) 「オセール」の拡販
鉄道、交差点、河川横断等、開削工事が困難な箇所は非開削工法で管路を布設する必要があります。その際、耐震性能を維持するための治具が必要となりますが、当社は画期的に工数の削減が可能な「オセール」を開発し、昨年6月より販売開始しております。実際の利用者の皆様から高い評価を頂いており、当社の戦略製品としてさらに認知度を高め拡販してまいります。
- 7) 工事部門の強化
昨年度グループ会社で設立した工事部門を強化し、コア事業とのシナジー効果の創出を図ってまいります。
- 8) 将来を担う若手社員の確保とその育成
30歳代以下の社員が少ないことから、新卒は言うまでもなく、若手社員の中途採用を積極的に実施するとともに、若手・中堅社員への教育を充実させてまいります。
- 9) 取締役体制のスリム化
新体制では、取締役を2名減とし、5名（うち独立社外取締役1名、社外取締役1名）とする予定です。これは、当社の企業規模を鑑み取締役会をスリム化することにより、その議論を密度の高いものにすると同時に意思決定を迅速化するものです。また、社外役員比率の向上によりガバナンスを強化することは社会的なニーズにも合致しております。取締役会をスリム化する一方で、執行強化のため理事職を新たに設け、既に3名を登用しております。将来の取締役候補として、育成して参る予定です。

以上の課題にスピード感をもって取り組み、お客様はじめさまざまなステークホルダーの皆様の期待に沿うよう、引き続き収益改善に向けて打てる手は全て打ち、収益力の強化を図ってまいります。

② 経営環境の変化に耐え得る財務体力の強化

2019年度は連結での実質借入金がゼロになりました。引き続き必要なあらゆる損益改善施策を迅速に実行し、着実な業績回復、更なる財務体質強化を図ってまいります。

今後とも株主の皆様の一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

●会社の概況 (2020年3月31日現在)

主要な事業内容

- (イ) 鋳鉄管、樹脂管、鉄蓋、ガス水道設備、機械器具、その他鋳造鋳物の製造並びに販売
- (ロ) 上記に関連する工事請負及びその他各種建設工事の設計、施工並びに請負
- (ハ) 倉庫業及び道路貨物運送業
- (ニ) 産業廃棄物処理業及び古鉄類（金属、樹脂等）販売業
- (ホ) 上記に付帯又は関連する一切の事業

主要な営業所及び工場 (2020年3月31日現在)

当 社 本 店	埼玉県久喜市
本 社	東京都中央区
支 社	北海道支社（札幌市）
	東北支社（仙台市）
	中部支社（名古屋市）
	九州支社（福岡市）
工 場	久喜工場（埼玉県久喜市）
	鉄蓋精整工場（埼玉県久喜市）
	ポリエチレン管工場（埼玉県久喜市）
	高崎工場（群馬県佐波郡玉村町）

子会社	日鑄商事株式会社（埼玉県戸田市）
	株式会社鶴見工材センター（神奈川県横浜市）
	日鑄サービス株式会社（神奈川県横浜市）

使用人の状況

企業集団の使用人数

使用人数	前連結会計年度末比増減
325名	4名増

(注) 使用人数は、当企業集団から他社への出向者を除き、他社から当企業集団への出向者を含む就業員数であります。

当社の使用人数

使用人数（前期末比増減）	平均年齢	平均勤続年数
263名（5名増）	46.0歳	19.8年

(注) 使用人数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業員数であります。

主要な借入先

借 入 先	借 入 額
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	1,100百万円
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	1,050
株 式 会 社 り そ な 銀 行	450

重要な親会社及び子会社の状況

親会社との関係 該当事項はありません。

重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
日 鑄 商 事 株 式 有 限 公 司	28百万円	100.0%	水道・ガス用の資材の販売
株式会社鶴見工材センター	50	60.0	倉庫・運送業
日 鑄 サ ー ビ ス 株 式 有 限 公 司	40	100.0	古鉄販売業、産業廃棄物処理業

重要なその他の関係会社の状況

J F E スチール株式会社は、当社の議決権を29.2%（960千株）所有しており、当社は同社の重要な関連会社の1社であります。またジェイ エフ イー ホールディングス株式会社は、J F E スチール株式会社の完全親会社であります。

株式の状況

発行可能株式総数 12,800,000株

発行済株式の総数 3,293,074株

株主数 3,710名

大株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
J F E ス チ ー ル 株 式 有 限 公 司	960千株	29.18%
東 京 瓦 斯 株 式 有 限 公 司	333	10.13
渡 邊 倉 庫 株 式 有 限 公 司	60	1.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	43	1.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	41	1.25
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	27	0.85
株 式 有 限 公 司 み ず ほ 銀 行	27	0.83
日 本 鑄 鉄 管 従 業 員 持 株 会	25	0.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	24	0.74
村 瀬 充	20	0.61

(注) 持株比率は自己株式(3,099株)を控除して算出しております。

●連結貸借対照表 (2020年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部	
科 目	金 額
流動資産	11,770,025
現金及び預金	3,442,403
受取手形及び売掛金	5,183,006
商品及び製品	2,106,602
仕掛品	548,319
原材料及び貯蔵品	435,155
その他	103,980
貸倒引当金	△ 49,442
固定資産	4,549,810
有形固定資産	4,211,795
建物及び構築物	415,487
機械装置及び運搬具	427,756
工具、器具及び備品	65,728
土地	3,244,536
リース資産	57,475
建設仮勘定	811
無形固定資産	48,754
ソフトウェア	47,472
その他	1,281
投資その他の資産	289,261
投資有価証券	82,072
破産更生債権等	8,844
退職給付に係る資産	68,384
繰延税金資産	59,384
その他	80,018
貸倒引当金	△ 9,444
資産合計	16,319,836

(単位：千円)

負債の部	
科目	金額
流動負債	5,013,944
支払手形及び買掛金	3,085,708
短期借入金	1,050,000
未払法人税等	69,385
未払消費税等	110,399
未払金	365,953
未払費用	51,060
賞与引当金	136,367
設備関係支払手形	52,814
その他	92,255
固定負債	3,729,119
長期借入金	2,000,000
繰延税金負債	441,545
役員退職慰労引当金	32,458
退職給付に係る負債	775,778
負ののれ	37,549
その他	441,787
負債合計	8,743,063
純資産の部	
株主資本	7,515,426
資本金	1,855,955
資本剰余金	264,817
利益剰余金	5,400,500
自己株式	△ 5,847
その他の包括利益累計額	△ 213,564
その他有価証券評価差額金	△ 8,302
退職給付に係る調整累計額	△ 205,262
非支配株主持分	274,910
純資産合計	7,576,772
負債・純資産合計	16,319,836

●連結損益計算書 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		13,576,599
売 上 原 価		11,003,891
売 上 総 利 益		2,572,708
販売費及び一般管理費		2,044,123
営 業 利 益		528,584
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	6	
受 取 配 当 金	2,419	
貸倒引当金戻入額	7,260	
受 取 賃 貸 料	14,057	
作 業 く ず 売 却 益	7,795	
そ の 他	28,234	59,773
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	15,010	
支 払 手 数 料	100	
設 備 賃 貸 費 用	3,894	
そ の 他	1,947	20,952
経 常 利 益		567,405
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	161	161
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	119	
事 務 所 移 転 費 用	8,266	8,385
税金等調整前当期純利益		559,181
法人税、住民税及び事業税	99,035	
法人税等調整額	△ 59,987	39,048
当 期 純 利 益		520,133
非支配株主に帰属する当期純利益		17,433
親会社株主に帰属する当期純利益		502,700

● 連結株主資本等変動計算書 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本計 合
当 期 首 残 高	1,855,955	264,817	4,897,800	△ 5,847	7,012,726
連結会計年度中の変動額					
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			502,700		502,700
株主資本以外の項目の連結 会計年度の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	502,700	—	502,700
当 期 末 残 高	1,855,955	264,817	5,400,500	△ 5,847	7,515,426

(単位：千円)

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			非 支 配 株 主 持 分	純 資 産 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	6,886	△ 35,302	△ 28,415	261,477	7,245,788
連結会計年度中の変動額					
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益					502,700
株主資本以外の項目の連結 会計年度の変動額(純額)	△ 15,189	△ 169,959	△ 185,149	13,433	△ 171,716
連結会計年度中の変動額合計	△ 15,189	△ 169,959	△ 185,149	13,433	330,984
当 期 末 残 高	△ 8,302	△ 205,262	△ 213,564	274,910	7,576,772

● 連結注記表

【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記】

連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数	3社
連結子会社の名称	日鑄商事株式会社 株式会社鶴見工材センター 日鑄サービス株式会社

持分法の範囲に関する事項

1. 持分法を適用した非連結子会社の数 該当事項はありません。
2. 持分法を適用した関連会社の数 該当事項はありません。

会計方針に関する事項

資産の評価基準及び評価方法

1. 有価証券
その他有価証券
時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの……移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価……主として、移動平均法による原価法
基準及び評価方法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産……主に定額法
(リース資産を除く) ただし、連結子会社については一部を除いて定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 2年～50年
機械装置及び運搬具 2年～17年
2. 無形固定資産……定額法を採用しております。
(リース資産を除く) ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
3. リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

引当金の計上基準

1. 貸倒引当金……売掛債権等の取立不能に備えて、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
2. 賞与引当金……従業員の賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
3. 役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

1. 退職給付に係る会計処理の方法
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。
 - ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の10年による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
2. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
3. 負ののれんの償却に関する事項
平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年間で均等償却しております。

【連結貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務
短期借入金450,000千円及び長期借入金650,000千円の担保として、根抵当権限度額（10,000千円）に供しているものは、次のとおりであります。

土地	934,962千円（帳簿価額）
建物	80,529千円（ 〃 ）
機械装置	269,979千円（ 〃 ）
計	1,285,471千円（ 〃 ）
2. 有形固定資産の減価償却累計額 22,817,996千円
3. 保証債務
住宅財形融資制度に基づく従業員の銀行からの借入保証額 2,551千円

【連結損益計算書に関する注記】

該当事項はありません。

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 当年度の株式数
普通株式	3,293,074株	一株	一株	3,293,074株

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

①配当金の総額 98,699千円

②1株当たり配当額 30.00円

③基準日 2020年3月31日

④効力発生日 2020年6月17日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入れにより資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注2)参照)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額(*)	時 価 (*)	差 額
(1) 現金及び預金	3,442,403	3,442,403	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,183,006	5,183,006	—
(3) 投資有価証券	33,098	33,098	—
(4) 支払手形及び買掛金	(3,085,708)	(3,085,708)	—
(5) 短期借入金	(1,050,000)	(1,050,000)	—
(6) 長期借入金	(2,000,000)	(1,999,977)	△ 22

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額48,974千円)は、市場性がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	2,219円43銭
1株当たり当期純利益	152円80銭

(表示数値未満の端数の取り扱いは、切捨てて表示しております。)

●貸借対照表 (2020年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		
科 目		金 額
流 動 資 産		9,371,009
現 金 及 び 預 金		1,991,814
受 取 手 形		2,010,066
売 掛 金		2,238,467
製 品		2,026,515
仕 掛 品		548,319
原 材 料 及 び 貯 蔵 品		440,730
関 係 会 社 短 期 貸 付 金		100,000
そ の 他		41,795
貸 倒 引 当 金		△ 26,700
固 定 資 産		4,231,083
有 形 固 定 資 産		3,910,434
建 物		141,695
構 築 物		35,705
機 械 及 び 装 置		411,882
車 両 運 搬 具		2,524
工 具、器 具 及 び 備 品		57,227
土 地		3,244,536
リ ー ス 資 産		16,864
無 形 固 定 資 産		43,362
ソ フ ト ウ エ ア		43,346
そ の 他		15
投 資 其 他 の 資 産		277,286
投 資 有 価 証 券		82,072
関 係 会 社 株 式		76,175
そ の 他		119,639
貸 倒 引 当 金		△ 600
資 産 合 計		13,602,093

(単位：千円)

負債の部		
科 目		金 額
流動負債		3,767,739
支 払 手 形		142,730
電 子 記 録 債 務		1,251,587
買 掛 金		489,232
短 期 借 入 金		1,050,000
未 払 法 人 税 等		17,862
関 係 会 社 預 り 金		160,000
賞 与 引 当 金		125,377
そ の 他		530,949
固定負債		3,470,839
長 期 借 入 金		2,000,000
繰 延 税 金 負 債		441,545
退 職 給 付 引 当 金		547,398
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		29,880
負 の の れ ん		37,549
そ の 他		414,466
負債合計		7,238,579
純資産の部		
株主資本		6,371,817
資 本 金		1,855,955
資 本 剰 余 金		264,817
資 本 準 備 金		264,817
利 益 剰 余 金		4,256,890
利 益 準 備 金		463,988
そ の 他 利 益 剰 余 金		3,792,901
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金		594,137
別 途 積 立 金		5,362,000
繰 越 利 益 剰 余 金	△	2,163,236
自 己 株 式		△ 5,847
評 価 ・ 換 算 差 額 等		△ 8,302
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		△ 8,302
純資産合計		6,363,514
負債・純資産合計		13,602,093

● 損益計算書 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		9,214,495
売 上 原 価		7,414,440
売 上 総 利 益		1,800,054
販売費及び一般管理費		1,535,026
営 業 利 益		265,028
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	503	
受 取 配 当 金	61,539	
受 取 賃 貸 料	14,657	
貸倒引当金戻入額	6,900	
作 業 く ず 売 却 益	7,735	
そ の 他	26,259	117,595
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	15,229	
そ の 他	1,746	16,975
経 常 利 益		365,648
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	149	149
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	72	
事 務 所 移 転 費 用	8,266	8,339
税引前当期純利益		357,459
法人税、住民税及び事業税	6,437	
法人税等調整額	△ 54,216	△ 47,778
当 期 純 利 益		405,238

●株主資本等変動計算書 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,855,955	264,817	463,988	595,738	5,362,000	△ 2,570,074
当事業年度中の変動額						
買換資産圧縮積立金の取崩し				△ 1,600		1,600
当期純利益						405,238
株主資本以外の項目の当事業年度の変動額(純額)						
当事業年度中の変動額合計	-	-	-	△ 1,600	-	406,838
当 期 末 残 高	1,855,955	264,817	463,988	594,137	5,362,000	△ 2,163,236

(単位：千円)

	株 主 資 本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	3,851,652	△ 5,847	5,966,579	6,886	5,973,465
当事業年度中の変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩し					
当期純利益	405,238		405,238		405,238
株主資本以外の項目の当事業年度の変動額(純額)				△ 15,189	△ 15,189
当事業年度中の変動額合計	405,238	-	405,238	△ 15,189	390,048
当 期 末 残 高	4,256,890	△ 5,847	6,371,817	△ 8,302	6,363,514

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

資産の評価基準及び評価方法

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①子会社株式 ……移動平均法による原価法
 - ②その他有価証券
時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - 時価のないもの……移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法…移動平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産……定額法を採用しております。
(リース資産を除く) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 2年～45年
機械装置及び運搬具 2年～10年
2. 無形固定資産……定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
3. リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

引当金の計上基準

1. 貸倒引当金……売掛債権等の取立不能に備えて、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
2. 賞与引当金……従業員の賞与支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。
3. 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。
なお当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用
処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の10年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 役員退職慰労引当金……役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(3) 負ののれんの償却に関する事項

2010年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年間で均等償却しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

短期借入金450,000千円及び長期借入金650,000千円の担保として、根抵当権限度額(10,000千円)に供しているものは、次のとおりであります。

土地	934,962千円(帳簿価額)
建物	80,529千円(")
機械装置	269,979千円(")
計	1,285,471千円(")

2. 有形固定資産の減価償却累計額 22,214,747千円

3. 保証債務

住宅財形融資制度に基づく従業員の銀行からの借入保証額 2,551千円

4. 関係会社に対する主な資産及び負債で区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

短期金銭債権	1,610,483千円
短期金銭債務	40,970千円

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	2,833,084千円
仕入高	125,755千円
営業取引以外の取引による取引高	274,771千円

2. 固定資産除却損の主な内訳

機械装置	72千円
------	------

【株主資本等変動計算書に関する注記】

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数
普通株式

3,099株

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産の発生の主な原因は、減損損失の否認、繰越欠損金、評価性引当額であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、買換資産圧縮積立金であります。

【関連当事者との取引に関する注記】

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	日鑄商事(株)	所有 直接 100.0%	製品売上・購入 役員の兼任	製品売上 資金貸付	2,833,025 200,000	売掛金 短期貸付金	1,598,067 100,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等は含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額

1,934円21銭

1株当たり当期純利益

123円17銭

(表示数値未満の端数の取り扱いは、切捨てて表示しております。)

●役員

代表取締役社長	日 下 修 一
取 締 役	井 澤 信 之
取 締 役	大 木 勝 裕
取 締 役	上 原 博 英
取 締 役	奥 村 一 郎
常 勤 監 査 役	高 舘 健 二
監 査 役	松 井 毅 浩
監 査 役	宇 田 齊

- (注) 1. 上原博英、奥村一郎の両氏は、社外取締役であります。
2. 松井毅浩、宇田 齊の両氏は、社外監査役であります。
3. 奥村一郎、宇田 齊の両氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	6月下旬
配当金受領 株主確定日	期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
同事務連絡先	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)